

# こんにちは 日本共産党県議団です

6月定例会での各委員会議論を紹介します。

## 総務企画警察委員会 石坂ちほ



赤字企業にも課税する外形標準課税の導入は、県内3万4000社中84%の2万7000社が赤字企業であり、県内経済にも打撃が大きいと、影響額の県としての試算を求めました。

## 文教企業委員会 高村京子



養護学校の超過密は深刻。校庭にプレハブ校舎での対応でよいのか、県教委として特別支援教育の抜本的改善方針を持つべきと発言しました。

## 県民文化健康福祉委員会 ふじおか義英



福祉医療費の窓口無料化の流れが、全国に広がっていることを紹介。長野県も全国の流れに従い、県民の切実な要求である福祉医療費の窓口無料化の実現を求めました。

## 農政林務委員会 小林伸陽



農家戸数、就農人口の激減対策について、意欲のある農家の支援だけでなく、意欲を出せる政策を求めました。また、頻発する自然災害に対応できる共済制度の抜本的改善を求めました。

## 環境産業観光委員会 和田あき子



学生のブラックバイトについて、長時間労働や休みが自由にならない「ブラック」な働き方をしている実態を明らかにして、県として実態を把握するよう質しました。

## 危機管理建設委員会 両角友成



- ①リニア中央新幹線の建設：南木曾町・大鹿村・中川村等にダンプが1日約1700台。道路計画はどうなっているか？  
県：現場に行き大変なことになると実感した。
- ②除雪対策：建設業者だけでなく、造園、設備等の他業種や市町村に除雪機を貸し出すなど、いく通りか考えるべきではないか？  
県：県内に連絡会議を設置し、除雪計画の策定をしている。県道だけでなく、市町村道にも相互乗り入れ等おこなう。

## 福祉医療費窓口無料化

### 阿部県政は、福祉の心がない

子ども医療費の窓口無料化は37都府県（障がい者医療費は30都道府県）で行なわれていますが、長野県は財政や国からのペナルティなどを理由に実施しません。

藤岡議員は一般質問で「署名が7万筆も集まったように、子育て支援策で第一にやってほしい事は？」の問いに医療費の窓口無料化とみんな答える。群馬県では中学卒業まで完全な窓口無料を実現し、今度は給食費の無料化の動きが始まっており、これこそ子育て先進県。長野県は子育て後進県」と厳しく指摘しました。

また「市町村からは、県の補助対象の拡大についても要望書が上がっている」と迫りましたが知事は「市町村が取り組んでいるところを県が負担しても、住民にとってのメリットがない」など言い訳を重ねる答弁に終始。

県民の切実な声を聞き、市町村の頑張りを応援するという県の役割を果たさない知事の姿勢が鮮明です。

## 集団的自衛権

### 国のあり方を変える問題にも知事は態度表明せず

石坂議員は集団的自衛権の行使容認について知事の態度を質し「国のあり方を変える重大な問題に対し、世論の立場、県民の立場に立って意思表示していただきたい」と求めました。

阿部知事は「従来の憲法解釈との整合性等をしっかりと注目していきたい。今までの政府解釈と変わろうとしている訳ですから」と、解釈の変更を前提とする答弁をし、最後まで自身の態度は明らかにしませんでした。

今県議会では、全会派一致で「丁寧な議論を求める意見書」が可決されました。また県内の自治体では、35議会から解釈変更反対、10議会から慎重な審議を求める意見書が上がっています。満蒙開拓義勇軍を全国一送り出した長野県の知事として、県民や自治体の声を代弁して、戦争への道にきっぱりと反対の態度を表すべきではないでしょうか。

## 教育委員会改革

### 教育の独立性を尊重し、首長の介入は慎むべき

地方教育行政法改正案（教育委員会制度改悪法案）の成立を受け、阿部知事が「少し前進だ」と記者会見で述べたことについて、石坂議員が知事の考えを質しました。知事は「地方教育行政の最終責任者は、選挙で選ばれた首長とすべき。大綱を策定して教育委員会と一致して行政を行う」と答えました。

石坂議員は「教育大綱は国の大綱を参考にしてつくりなさいと、教育が国策に巻き込まれる仕組みができた。このような動きは日本を戦争できる国にする準備ではないか？」と問いましたが知事は「この動きは、地方自治を充実する観点で活用していかなければいけない」と、国の方向に全面的な支持をしています。石坂議員は「教育委員会は戦争に向かわせた中央集権型の教育を改め、自治体が教育の在り方を決める民主的制度として発足。戦争のために多くの犠牲を払った長野県自身の苦い教訓からも、教育の政治的独立性は尊重されなければならない、首長の介入は慎むべき」としました。



6月3日の知事申し入れで、生活保護基準の切り下げの影響が様々な制度に及ばないように求め、県は高校生の奨学金制度を含め、影響が出ないようにすると答弁しました

ご意見・ご要望をお寄せください。

# 県民を守る県政を

6月定例会(6/19～7/4)は、大雪による農業被害対策を柱とする108億9900万円の補正予算案や、「県の未来を担う子どもの支援に関する条例案」を可決しました。

## 浅川ダム ダム計画のずさんさ明らかに

脆弱な地盤のため12億7500万円もの工事費増額が行われた浅川ダム。大詰めを迎えた建設差止を求める住民裁判でも、計画のずさんさが明らかになりました。



熊本県営路木ダムは、ずさんなダム建設を違法とする判決を受けました(5月19日調査)

県側の証人は、自らが関与したダムで地滑りや地割れの対策工事が相次いでも「ダム運用に影響は無い」と強弁。浅川ダム施工技術委員会の委員長は、ダム計画の妥当性の判断データを得る「富竹観測所」の存在すら知らないとするなど、あまりに無責任な状況です。

一般質問で石坂議員は、宮城県内陸地震後に地滑り崩落が起きた荒砥沢ダムや、試験湛水の影響によるひび割れで、上流の80戸全戸が移転せざるを得なくなった奈良県大滝ダムの例も挙げ、「際限の無い事業費の投入、安全性を脅



100人を超える県民が参加しました(6月14日・緊急!浅川ダムシンポジウム)

かし続けることがないと自信を持って県民に説明できるのか」と知事に迫りました。

知事は「試験湛水等を含めて安全性を確認し、工事を進めていく」と、県民の不安に対してきちんと説明を果たすことはありませんでした。

## 未来を担う子どもの支援に関する条例

### 広く県民の意見を聞くべき

阿部知事は4年前の知事選挙の際「子どもの権利条例」の制定を公約しましたが、今回提案された条例は、子どもの保護に限定した内容です。

和田議員は一般質問で、知事の公約からも、2月県議会で提出された要綱案からも大きな変更がある今回の条例案は、県民に十分に周知されていないとし、拙速を避け広く県民の意見を集約する機会をつくるべきと主張しました。

結局、今議会で条例案は可決され、日本共産党県議団は、上記の問題はありつつも、子どもの人権侵害に早期に対応する体制が必要なことと、「子どもの権利が保障される第一歩となるよう」(藤岡議員賛成討論) 条例案に賛成をしました。

## 信州F・POWER プロジェクト

党県議団は6月議会に先立って、森林バイオマス資源活用事業の先進的な取り組みを進めている、岡山県真庭市の現地調査をおこないました。真庭市では、発達した木材産業の基盤があり、森林組合や製材業者などの協力体制、原料の供給体制が確立しています。

ところが長野県が産学官で進めているプロジェクトは、大型の発電所建設計画が先行している状態です。

藤岡議員は一般質問で、大きな施設を1ヶ所つくるよりも、原料の供給体制に合った適正規模の施設を各地域につくることを提案しました。さらに70億円で始まった事業費が109億円に変更された理由を質問しましたが、原油為替変動による海外製部品の高騰等の理由を述べるのみで、事業費増額の十分な根拠は示されませんでした。

## 適正規模の施設を各地に



真庭市の原料木材チップ集積基地(5月13日調査)

【バイオマス：木材などの生物を原料とした資源】

## ◇社会保障施策の抜本的見直しを求める意見書案の提案説明——高村議員

国会で成立した医療介護確保推進法は、特別養護老人ホームの入所制限や介護保険の自己負担の引き上げ、入院ベット数の削減など医療介護の危機をいっそう深刻化させるものであり、政府の社会保障施策の抜本的な見直しを強く求め、意見書を提案しました。

## ◇農協の自己改革に対する支援を求める意見書案に賛成討論——両角議員

農業委員会制度の見直し、農協中央会の廃止、企業の農地所有の解禁など政府による一連の規制改革は、農業・農政のあり方を根底から覆すもので到底認められない。本意見書は、農協を守る立場から改革を促すもので賛成する。



(左から)藤岡義英、両角友成、小林伸陽、石坂ちは、高村京子、和田あき子各県議

## 主な意見書に対する各会派の対応

◎：提案 ○：賛成 ×：反対  
(結果については、○：可決 ×：否決)

件名	対 応							結果	説明・討論
	日本共産党	自民党	改革新	県・公	県政な	改革ク	無所属		
農協の自己改革への支援を	○	◎	○	○	○	○	○	○	両角議員
社会保障施策の抜本的見直しを	◎	×	×	×	×	○	○	×	高村議員
教育委員会制度改革の中止を※	◎	×	×	×	×	○	○	×	
地方財政の充実・強化を	○	○	◎	○	○	○	○	○	和田議員
集団自衛権について丁寧な議論を	○	◎	○	○	○	○	○	○	小林議員

※教育委員会制度改革の中止を求める意見書案は、県教職員組合の請願を取り入れて党県議団が提案したもので否決されました。また、党県議団提案のTPP撤退を求める意見書案、および労働法制改悪反対の意見書案は、賛成少数で否決されました。